

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	25,264,285,789	25,290,279,036	△ 25,993,247
有形固定資産	24,327,811,052	24,359,812,827	△ 32,001,775
土地	5,946,038,929	5,946,038,929	0
建物	13,008,410,440	12,986,435,486	21,974,954
構築物	1,270,038,316	1,389,045,946	△ 119,007,630
教育研究用機器備品	2,249,661,713	2,199,700,979	49,960,734
管理用機器備品	192,731,310	188,614,213	4,117,097
図書	1,657,278,574	1,644,710,904	12,567,670
車両	3,651,770	5,266,370	△ 1,614,600
特定資産	397,600,000	397,600,000	0
定期借地原状復帰準備引当特定資産	397,600,000	397,600,000	0
その他の固定資産	538,874,737	532,866,209	6,008,528
電話加入権	4,084,624	4,084,624	0
施設利用権	458,901	545,363	△ 86,462
保証金	245,807,920	233,830,576	11,977,344
長期前払費用	288,235,292	294,117,646	△ 5,882,354
その他の資産	288,000	288,000	0
流動資産	5,842,216,262	5,291,713,150	550,503,112
現金預金	5,683,824,038	5,163,185,473	520,638,565
未収入金	104,541,622	102,497,704	2,043,918
前払金	53,850,602	26,029,973	27,820,629
資産の部合計	31,106,502,051	30,581,992,186	524,509,865
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	5,538,619,599	5,241,754,480	296,865,119
長期借入金	4,572,101,000	4,258,673,000	313,428,000
長期未払金	0	262,350	△ 262,350
退職給与引当金	966,518,599	982,819,130	△ 16,300,531
流動負債	3,939,102,905	3,836,096,820	103,006,085
短期借入金	486,572,000	426,572,000	60,000,000
未払金	639,947,075	781,783,236	△ 141,836,161
前受金	2,488,397,548	2,307,411,150	180,986,398
修学旅行費等預り金	92,088,181	108,345,124	△ 16,256,943
その他の預り金	232,098,101	211,985,310	20,112,791
負債の部合計	9,477,722,504	9,077,851,300	399,871,204
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	35,886,840,644	35,215,027,798	671,812,846
第1号基本金	35,095,840,644	34,564,027,798	531,812,846
第4号基本金	791,000,000	651,000,000	140,000,000
繰越収支差額	△ 14,258,061,097	△ 13,710,886,912	△ 547,174,185
翌年度繰越収支差額	△ 14,258,061,097	△ 13,710,886,912	△ 547,174,185
純資産の部合計	21,628,779,547	21,504,140,886	124,638,661
負債及び純資産の部合計	31,106,502,051	30,581,992,186	524,509,865

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…大学の任期制教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を計上し、その他の大学・短大及び法人の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上し、また、高校及び幼稚園の教職員については、期末要支給額から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 15,071,846,386 円

4. 徴収不能引当金の合計額 該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	3,007,467,861 円
建物	6,174,623,087 円
定期預金	397,600,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,596,595,611 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	グローバル法律事務所 (注1)	大阪市北区	—	法律事務所	—	—	法律顧問契約の締結	顧問契約に基づく法律相談業務 (注2)	1,980,000	—	—

※取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人理事 礪川正明氏が経営する法律事務所である。

(注2) 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。